

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

10 NO.521
2020
月号



中央奥が中村さん



福祉教育



今回の実践者

大阪府・泉佐野市社会福祉協議会
地域福祉グループ
中村 香奈さん

防災で地域の連携づくりを深め
福祉教育へつなげていく

全国で活躍する「全社協全国福祉教育推進員研修」修了生の実践を紹介します。

中村香奈さんは、泉佐野市社協(以下、市社協)で地域福祉・福祉教育を担当するとともに、2018年から大阪府福祉教育業務研究会のメンバーとして活動しています。近年は、災害時に誰ひとり取り残さない地域づくりのため、地域全体の防災意識を高める福祉教育の取り組みを進めています。中村さんは「福祉教育は範囲が広く、地域のすべての課題につながっています。地域の皆さんや福祉事業所の関心の高い防災を入口として、福祉教育につながる企画を行っています」と話します。

今年2月には、「災害時の安全確認は福祉事業所との連携が必要だ」という地域の方の声をもとに、防災研修を実施しました。また、市役所の防災・福祉部局、市社協を中心に、大規模災害に備えて各介護事業所の防災に関する取り組みを把握するためのアンケートも実施しました。その結果をふまえて、関西圏で大きな被害が生じた2018年台風21号を体験した介護施設の職員に、災害時の経験を話してもらいました。

参加者からは、「同じ立場の人の経験談が聞け、また参加者同士思いを共有できてよかった」との感想が寄せられました。市社協では、今年度も地域住民と福祉事業所との交流会を企画するなど、引き続き、地域住民と福祉施設や防災に関わる人々が直接出会い、顔の見える関係を築くことができる機会づくりをめざしています。

市社協では昨年度、職員間で「市社協がめざす福祉教育って何だろう」「そのためにどんなことができるだろう」など、お互いの考えを共有する会議を定期的に設けました。中村さんは、「部署を超えた議論の場を持つことで、市社協として何を大切に、どのように福祉教育に取り組むのか共通認識をもつことができました」と振り返ります。今後の取り組みについて中村さんは、「防災も含め地域の皆さんとともに我が事として地域課題を考える機会を一層広げたいと考えています」と、語ってくれました。

CONTENTS

02 - 05

特集

地域の生活と交流の拠点、「駅」を舞台に活動するボランティア

06

・企業のチカラ
地域とつながる「高福連携」が、会社の考えを進化させていく
東京都 東日本高速道路株式会社

07

・コーディネートの
「チカラ・ワザ」を磨く!

08

・大学ボランティアセンターだより
～みんなのちからがひとつになるとき～
・保険のひろば

特集

地域の生活と交流の拠点、
「駅」を舞台に活動するボランティア

地域住民の移動と生活を支える鉄道の駅では、利用者に使いやすい鉄道や駅をめざし、ボランティアの協力を得た活動が行われています。また、地域の交流や賑わいの拠点として機能している道の駅では、ボランティアやNPOにより地域を活性化する実践が取り組まれています。

今回の特集は、地域の拠点である「駅」を舞台に行われている、ボランティア・市民活動の実践を紹介します。

事例1

鉄道の「駅」の取り組み

東京都多摩市 京王電鉄株式会社

ハンディキャップの現状と対応を学び、
サポートし合える地域づくりをめざして
～「駅ボランティア」の取り組み～

東京都南西部の多摩・八王子地域と神奈川県相模原市への鉄道路線を有する京王電鉄（けいおうでんてつ）株式会社では、「駅ボランティア」によって困りごとを抱えた利用者への支援に取り組んでいます。

この事業は、京王電鉄本社のある多摩市と連携するとともに、具体的な実施にあたり多摩市社協ボランティア・市民活動支援センターと協働して取り組みました。これまでの経過と実施状況、そして今後の展望についてうかがいました。



京王電鉄株式会社
鉄道事業本部 鉄道営業部
旅客サービス課

難波 政則 さん

地域住民が安心して利用できる鉄道
をめざして

京王電鉄株式会社（以下、京王電鉄）では、高齢者や障害者など鉄道利用に困りごとを抱える人々を対象に、切符の購入や駅ホームへの案内、通路や階段の移動支援、電車の乗降など、安心して鉄道を利用できるハード面での整備を進めてきました。また、鉄道利用者である地域住民の理解を広げる取り組みを検討していました。さらに、京王電鉄本社がある多摩市では、行政、社協がボランティア・市民活動を積極的に推進していました。

そこで、地域の鉄道利用者が、鉄道利用時に困りごとを抱える人々の生活等の状況を知り、ボランティアとして関わることで福祉への理解を高めることで、誰もが利用しやすい公共交通機関をめざすことを目的に、京王電鉄と多摩市による連携協定を結び、「駅ボランティア体験講習会」（以下、講習会）が計画されました。講習会は、多摩市内の京王線・京王相模原線の3駅（聖蹟桜ヶ丘、京王永山、京王多摩センター）を利用する中学生以上（多摩市在住または在勤・在学の方

も応募可能）を対象とし、この3駅での活動を想定して企画されました。

社協と協働したプログラムづくり

講習会の開催にあたり、京王電鉄と多摩市社協・多摩ボランティア・市民活動支援センター（以下、社協VC）が打合せを重ねました。京王電鉄で講習会を担当した難波政則さんは、「社協VCのスタッフの皆さんとは、講習会の具体的なプログラムづくりを中心に関わってもらいました。困りごとを抱えてサポートが必要な方のイメージや、駅ボランティアがどこまでサポートをすることを考えているのかについて互いに協議しながら、講習会のプログラムをまとめていきました」と振り返ります。社協VCは、講習会講師を依頼する視覚障害者ガイドボランティアや障害当事者の紹介・調整、市民への広報、受講申込受付、ボランティア活動保険の加入手続き、当日使用する備品準備（車いす・白杖等）等を担いました。第1回講習会は2018年3月に開催、翌年も続けて開催し、2年間で合計37名の市民が受講しました。

昨年（2019年3月）の講習会では、視

覚障害がある当事者から、鉄道利用を含むさまざまな場面で不安に感じていること、困っていることが話されました。あわせてガイドボランティアが講師となり、視覚障害者への基本的なサポート方法を受講者が体験しました。また、特別養護老人ホームのスタッフが講師となり、車いす動作の基本的なサポート方法も体験しました。その後、駅構内のバリアフリー設備や安全装置の見学を行いました。

困りごとのある人々の状況を学んだ
市民の新たな気づき

2019年3月の講習会受講者へのアンケート（13名）では、講習会修了後、駅ボランティアとして活動した半年間で、実際に困りごとを抱えた利用者へのサポートした回数は「10回程度」が1名、「1～3回」が6名でした。なお、「1回もない」は6名いました。

駅ボランティアのサポート内容は、「会話での案内」5件、「切符等の購入補助」2件、「ホームまでの誘導」2件、「手荷物の運搬」1件、「駅係員への連絡」2件です。

難波さんは、「講習会を受講し、駅ボラ

ンティアとして活動している皆さんは、駅でお困りの方を見かけた際に積極的な声かけをしていることがうかがえます。このような行動が広まることで、その様子を見ている周りの人々がサポートを必要とする人に声をかけやすくなる雰囲気自然と作られていくと思います」と、市民による日常的なサポートの広がりを感じています。

また、駅ボランティア自身からの感想として、「この活動を通じて街中のサポーターが増えて、安心の街づくりを市民・市・企業がともに取り組んでいけたらよい」「障害のある方もない方も自由に外出できる環境になる世の中にしていかなければ」との意見が寄せられました。あわせて、「インバウンド(訪日外国人観光客)にも対応できるスキルを持った人々を増やしていくべき」など、講習会では直接学んだ内容を超えて、公共交通機関で困っているさまざまな人々に対してサポートを進めていくべきとの意見が出されるなど、現状を学び、ボランティアとして実践するなかで、新たな気づきが生まれていることもうかがえます。

市民が関わりやすい仕組みをめざす

残念ながら、今年5月に開催予定だった第3回講習会は新型コロナウイルスの影響により中止となりました。

駅ボランティアについて難波さんは、「講習会は年1回開催なので、受講を修了して駅ボランティアとして活動するま

でに時間を要してしまいます」と語ります。また企画実施に携わった関係者のなかでは「駅ボランティア」という名称が活動のハードルを高く感じさせてしまい、参加希望者が集まりづらいのではないかと意見もあるそうです。

一方、京王電鉄や多摩市、社協VCでは、鉄道利用で困っている方がいることを多くの市民に知ってもらう取り組みを引き続き進めていきたいと考えています。今後は、専門的な技術を習得するものではなく、「困っている人に対してできる範囲でのサポートをする」「広く、気軽に声かけができるようにする」ことを入口にして、「声かけサポーター」のような名称での募集を検討しています。

難波さんは、「これまでの講習会の企画実施には、社協VCの皆さんに多くの場面で協力をいただきました。これからも障害のある方や困りごとのある方に対して、誰もが優しい気持ちを持ってサポートできるよう取り組んでいきたいです」と話していただきました。



アイマスク体験で駅への通路を歩く



講習会では視覚障害当事者から直接話を聞くプログラムも設けた

企業と市民との懸け橋充実をめざして

多摩市社協
多摩ボランティア・市民活動支援センター
みうら りゅう
三浦 龍 さん

駅ボランティアの取り組みについて、これまで関わりのある市内の企業や学校にも周知したところ、京王線を利用している学生等の参加もあり、幅広い年齢層の方にご参加いただきました。

現在、多摩ボランティア・市民活動支援センターでは、多摩地域の企業や教育機関等が社会貢献をテーマにつながりあうネットワーク「多摩地域企業・大学等連絡会(ゆるたまネット)」の立ち上げを企画しています。今回、京王電鉄との協働で市民のボランティア活動を進めることができましたが、今後も企業等のボランティア活動への取り組みに関わり、市民との懸け橋になればと思います。



駅構内では駅係員と社協VC誘導のもと、他の利用者の安全に配慮して体験を実施



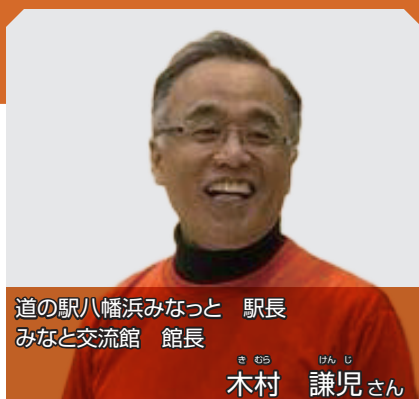
講習会は市内の高齢者施設職員もサポート



講習会の様子

「道の駅」の取り組み

愛媛県八幡浜市 道の駅八幡浜みなと



道の駅八幡浜みなと 駅長
みなと交流館 館長

木村 謙児さん

暮らして良かったと思える八幡浜をめざして

～地域経済の活性化とともに進めるボランティア・市民活動の文化づくり～

2013年4月、八幡浜港の再開発により生まれた道の駅八幡浜みなとは、NPO法人の共同体が指定管理者となり、地域住民が集い交流する拠点としての中間支援を業務に掲げています。

開設8年目に入ったこれまでのみなとの歩みと、ボランティア・市民活動支援の考え方、具体的な取り組みをうかがいました。

道の駅にあるボランティア・市民活動の中間支援機能

国土交通省が登録する道の駅は、現在全国に1,180か所あります(2020年7月現在)。そのうちの一つ、「八幡浜みなと」(以下、みなと)では、地元でとれた新鮮な魚介類を販売する市場と食堂、農産物・食品や加工品の販売コーナーなどの施設を設けて、地域経済の活性化をめざして設立され、7年連続で年間100万人以上の来場者数があります。

さらにみなとには、ボランティア・市民活動の中間支援機能を担う「みなと交流館」(以下、交流館)があります。交流館にはNPOの運営スタッフが常駐し、観光案内業務を行いながら市民の地域活動のコーディネートを行っています。また、交流館のホールと3つの会議室も市民の活動に利用されています。

市民が主体となって街の賑わいを創る

みなとのある八幡浜港は、漁船や九州へのフェリーが発着する地域経済の拠点です。しかし市街地から外れており、整備する前には関係者以外は訪れない場所でした。そのため、みなとの施設計画は港の振興とともに地域経済の活性化が期待されました。

当時、八幡浜市ボランティア協議会会長を務めていた木村謙児さんは、「八幡浜は経済的な豊かさに加え、住民同士のつながりで得られる人間関係の豊かさが必要と考えていました。そこで、多くの住民が訪れることになる

道の駅にボランティア・市民活動の拠点を設けて、活動を活発にできないかと考えたのです」と振り返ります。指定管理者制度により木村さんが所属するNPO法人が道の駅の運営を行うことになり、木村さんは交流館館長として地域のボランティア・NPO関係者の皆さんと一緒に活動しています。



道の駅の拠点であり、地域の活動拠点ともなっているみなと交流館

市民の提案を応援するしかけづくり

交流館では、地域の活動を応援するために、活動場所・備品の貸し出し、ホームページへの情報掲載、個別面談や事業の提案、マッチングなどのコーディネートを行っています。

最も力を入れているのが、ボランティア・市民活動を応援する市民からのプロジェクト企画提案制度「八幡浜を元気にするプロジェクト」です。プロジェクトは、市民がまちを元気にするために取り組みたいと思う企画を交流館に提案する、または、そうした情報の提供を受けて交流館が内容を応援することが決まると、市民のFacebookの反応の状況をふまえて企画が始動します。その後、事業紹介(プレゼンテーション)に参加する住民や専門家のアドバイスを受け、演習

(ワークショップ)を実施することで、事業内容に磨きをかけていきます。

木村さんはプロジェクトについて、「特に若い世代を対象に、八幡浜の持つ地域の価値に気づき、新たなボランティアの文化が根づいていくようにしたいです。長い視点で考えると、それらの取り組みが変化に対応できる街になると思います」と話します。



プレゼンテーション(上)、ワークショップ(下)を通じて、企画に関わる人々の目的意識を高めていく。



地元特産のかまぼこ板を2万枚使用の「かまぼこカーテン」道の駅緑地に設置

交流館としての企画をしかけ続ける
市民の潜在力を高めるしかけとも

に、交流館のスタッフは、自らも地域とつながるさまざまな企画を築いてきました。木村さんは、「最初に行った取り組みは、市社協とともに行った、赤い羽根共同募金チャリティパーティやサンタ・クリーン活動（障害者・高齢者との清掃活動）でした。その後、障害者や高齢者、そして子どもの活動を通じて、関係者や市民と協働してボランティア活動を進めるプラットフォームを築いてきました」と語ります。

交流館主催事業の構想は、毎月定例で行うミーティング（中間支援スタッフ会議）から生まれます。主に30歳代が中心のスタッフが多くのアイデアを出し合い、企画に結びつけていきます。木村さんはファシリテーター役として、議論から生まれる気づきを整理し、どのように地域との交流を図るかを形にしていきます。交流館のスタッフは「アイデアは自由に、実行はみんなで」を共通認識に取り組んでいます。

地域住民が協働するさまざまな企画

これまでに、地域活性化に向けた多くのボランティア・市民活動が展開されています。その一つが、地域の飲食店が参加し、食事代の一部を地域のボランティア・市民活動団体を支えるための活動資金として寄付する「一食一善プロジェクト」です。開始から4年目を迎え、直近では、市内の15店舗が参加し、市内の5団体に活動資金を助成できる内容に発展しています。木村さんはその目的を、「新たな寄付文化の醸成と地域の飲食店を広く対象とすることで住民が地域を移動し、街全体が活性化することをめざしています」と話します。

2018年の西日本豪雨では、八幡浜市も大きな被害を受けました。その後交流館の呼びかけに応じて集まった市内2高校の生徒たちは、「学生地域デザイナー」と名づけられ、災害復興と地域活性化のためのイベントを自分たちで企画し、2019年3月には、地域のかまぼこ産業活性化と災害復興を願い、かまぼこ板3,000枚に市民からの

復興メッセージを添えた「復興かまぼこ板ドミノ」を実施しました。会場には復興支援関係者へのインタビュー動画を放映し義援金募金箱も設置するなど、高校生の創意工夫を活かした活動が行われました。

コロナ禍の今年7、8月には、予約制にて市内の飲食店の弁当等を販売し、市内協力店を巡るスタンプラリー「八幡浜エール飯（めし）」が取り組まれ、市内の高校生がボランティアで活動しました。



コロナ禍で取り組まれた「八幡浜エール飯（めし）」



「一食一善プロジェクト」のチラシ



「復興かまぼこ板ドミノ」の様子



ドミノづくりには子どもたちが参加

社協には長い視点で地域を見守ってほしい

木村さんは「中間支援の取り組みの成果は1年の短期間ではなく、長い年月をかけて現れてきます。地域を対象としたしかけを続けていくことで、『あの団体とこの市民がこのようにつながっていくのか』と、地域の変化を間近に見ることが楽しいです」と語ります。

八幡浜市では、交流館と市社協や関係団体のネットワークが築かれ、お

互いが情報を共有し、必要な協働を進めています。木村さんに社協・ボランティアセンターへの期待をうかがうと、「地域に根ざした組織として地域を耕すしかけづくりに挑戦してほしいと思います。加えて地域経済の活性化を組み合わせることで、地域はより元気になると思います」と語っていただきました。

企業のキカラ

さらなるボランティア・市民活動発展へのカギ

CSRやCSVの推進が課題となるなか、企業によるボランティア活動に注目が集まっています。企業とボランティア・市民活動にはどのような接点があり、その意義はどこにあるのでしょうか。本コーナーでは、具体的な取り組みを紹介しつつ、企業によるボランティア活動の可能性と新たに生み出され得る社会的な価値について探っていきます。

第38回 地域とつながる「高福連携」が、会社の考えを進化させていく 東京都 東日本高速道路株式会社(ネクスコ東日本)



写真左から、高木さん、竹川さん、八幡さん

企業概要

代表：小島徹(代表取締役社長)
 本社：東京都千代田区
 社員数：2,335名(グループ全体15,230人)
 設立：2005年10月1日
 資本金：525億円

2020年現在で3,943kmの高速道路及び328か所のサービスエリア、パーキングエリアの管理運営を行うとともに、新規路線の建設のほか、駐車場、トラックターミナル、カードの各事業等を、4支社約50事務所体制のもと、グループ会社と協働で実施。

現場の社員と福祉施設との結びつきが全国に広がる

東日本高速道路株式会社(以下、ネクスコ東日本)の「高福(幸福)連携」は、2017年度に北海道支社室蘭管理事務所での取り組みから始まりました。ネクスコ東日本CSR推進課課長の竹川郁子さんは、「高福連携は、『地域のために何ができるか』から始まった活動です」と振り返ります。室蘭管理事務所のグループ会社と障害者就労支援事業所が連携したサービスエリアの清掃や花壇整備、季節の催し物の装飾等が、働く側の障害者の皆さんにも好評でした。この取り組みを、農福連携を参考に「高福(幸福)連携」と名づけてネクスコ東日本社内に発信したところ、社内で大きな共感を得ました。

これがきっかけとなり、2018年度からはネクスコ東日本全社で「高福(幸福)連携」を積極的に推進することになり、2019年度には前年より倍増し、各地で約40事例を超える取り組みが行われました。竹川さんは、「現場の実践が会社全体の取り組みにつながりました。本社の

CSR推進委員会では、役員から『積極的に進めてほしい』との意見が出されました」と語ります。

各地で工夫を重ねた取り組み

現在、高福連携はサービスエリアの芝刈りや除草、季節の装飾、高速道路のバス停の清掃などから、各地でさまざまな展開を見せています。例えば新潟県上越市の上越管理事務所では、上越市社協が事務局を有する地域企業・福祉団体・行政とのネットワークを通じて、サービスエリアにオリジナルの花壇を造成して管理を続けています。上越管理事務所によると、最初はサービスエリアの雑草除去作業を依頼していたものの、障害者就労支援事業所の職員から『達成感のある仕事を創れないか』との相談が寄せられ、地域の関係者と相談しながら、協働事業を進めているそうです。

山形県鶴岡市では、交通安全キャンペーンへと発展しています。障害者の皆さんはチラシを配布し、地域住民とのコミュニケーションを図っています。また北海道岩見沢市では、サービスエリアで栽培した花を障害者が葉に加工し、安全運転啓発のシンボルとして料金所でドライバーに配布するなど、実際に関わっている人々の創意工夫を活かした取り組みが行われています。

SDGs推進の1つの軸として

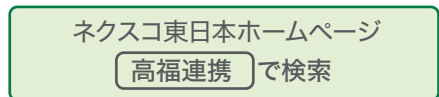
当初、ネクスコ東日本は、高福連携の取り組みを築いていくにあたり、障害者の就労支援を進める観点から、「就労の

対価としての賃金の支払いをどのように進めるか」「予算をどのように確保していくか」と考えていたそうです。

しかし、高福連携を通じて、ネクスコ東日本の考え方も変化していきました。障害者自身が日頃の施設での就労とは異なる場所での体験を新鮮に感じ施設職員の意欲も高まり、また障害者が高速道路を利用する市民とのコミュニケーションを図り、喜ばれる仕事に対して充実感を感じる場面も多くなってきたとの報告が寄せられるようになりました。竹川さんは、「現在、高福連携に対する私たちの考えは、『障害者の皆さんのために』ではなく、『高速道路を利用されるお客様のために、いかに障害者の皆さんと協力していくか』という視点に変化しています」と、その変化を説明します。

ネクスコ東日本では、高福連携をSDGsの目標10「人や国の不平等をなくそう」への取り組みに位置づけて、今後活動を継続・強化していく予定です。

高福連携の取り組みは、ネクスコ東日本ホームページにも掲載されています。



高福連携

「高福連携」は2019年3月に商標登録された。高速道路の上に「人」の字を置き、ネクスコ東日本とパートナーが支えあうイメージのロゴマーク。



サービスエリアの美化活動(道央道 有珠山サービスエリア)



雪像づくりと交通安全PR活動(山形道 櫛引パーキングエリア)



今、ボランティアセンター担当者にとって大切なコーディネート力。企業との連携、福祉教育の推進、そして災害ボランティアなど、地域の課題に協働で取り組むため、コーディネートが重要になっています。ボランティアセンター担当者が押さえるべきコーディネートのポイントを連載で紹介します。

認定NPO法人 JUON(樹恩)NETWORK理事
・事務局長

かすみ たかゆき
鹿住 貴之 さん

NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会副代表理事。学生時代に、とうきょう学生ボランティアふぉーむ、早稲田大学学生ボランティアセンターの設立に参画し、代表を務める。1998年大学生協の呼びかけで設立されたJUON NETWORKに事務局スタッフとして参画。99年3月より事務局長。その他、NPO法人森づくりフォーラム常務理事、東京ボランティア・市民活動センター運営委員、杉並ボランティアセンター運営委員等様々な市民活動に携わっている。著書『割り箸が地域と地球を救う』(創森社・共著)等。

第7回 若者に参加してほしいなら若者の話を聴くことから始めよう!

若者の今

「金はないけど時間はある」。20年以上前に私が大学生だった頃、学生はよくそんなふうに言われました。しかし、それは今は昔。今は、「金もないけど時間も無い」。就職活動の開始時期は早まり、今や何らかの奨学金を受給している学生は、2019年度の全国大学生生活協同組合連合会「学生生活実態調査」によれば、30.5%。下宿生の仕送りの平均は72,810円です。

また昔の大学とは違って、しっかり授業に出席しなければ単位も取れません。つまり、今の学生がボランティア活動に参加することは、なかなか厳しい状況です。一方で実際に活動している学生もいます。「どうしたら活動に参加してくれるのだろう?」そう思うのであれば、本人に話を聴くしかありません。そう、ニーズアセスメントです。

環境保全団体の事例

日本ボランティアコーディネーター協会が主催する全国ボランティアコーディネーター研究集会(JVCC)では、若者をテーマした分科会が毎年必ず企画されます。それだけ、ボランティア活動に若者の参加は欠かせないのです。今年2月に開催したJVCCの分科会「若者ボランティアの『はじめの一步』を踏み出しやすくするには?」で私が紹介したのは、1999年からJUONで実施する「森林ボランティア青年リーダー養成講座」についてです(ここでいう「若者」は、大学生を中心としたおおむね20代のイメージ)。講座は東京からスタートし、現在は関西、四国でも開催しています。

今から10年ほど前、東京では参加者が定員の20名を大幅に超える年もありました。しかし、ここ数年は10人を切っています。当初から5回連続講座で、1泊2日の現場実習が3回というスタイルでしたが、これが時代に合わなくなってきたのです。土日の2日間を3回もとれ

る人がいない、他の人と一緒に入浴や宿泊するのは苦手という人もいます。私は初めて会った人とお酒を飲むのが楽しいのですが、「なぜ知らない人と一緒に飲まなくてはならないの?」と感じる若者も少なくありません。時代の変化であり、昨年度は泊まりを1回に減らし、その成果か(?)参加者は2桁に回復しました。

また、自然環境復元協会からは、3,500名以上の若者が登録する「レンジャーズプロジェクト」の事例を紹介いただきました。高齢化する環境保全団体に若者が参加できるよう、ターゲットとなる若者像(例えば、「東京都在住、1人暮らし、女性、25歳、OL、スマホ所有、主にLINE・Instagram・Twitterは使用するがFacebookは使用しない」等)を明確に設定した上で、体力面・技術面・知識面・費用面の不安を取り除き、また、1人でも参加しやすいようにプログラムを組んでいます。

「大学生のボランティア活動等に関する調査」

さて、国立青少年教育振興機構が3月に発行した「大学生のボランティア活動等に関する調査」は大変参考になります。「自分の成長につながったから」という参加動機が45.4%と最も高く、次に「さまざまな人と関わりたかったから」(28.5%)、「楽しそうだったから」(26.7%)、「関心のある分野や社会問題の現場を見たかったから」(26.2%)となっています。

また、参加してよかったことについては、「楽しかった」(41.6%)、「もの見方、考え方が広がった」(40.5%)、「相

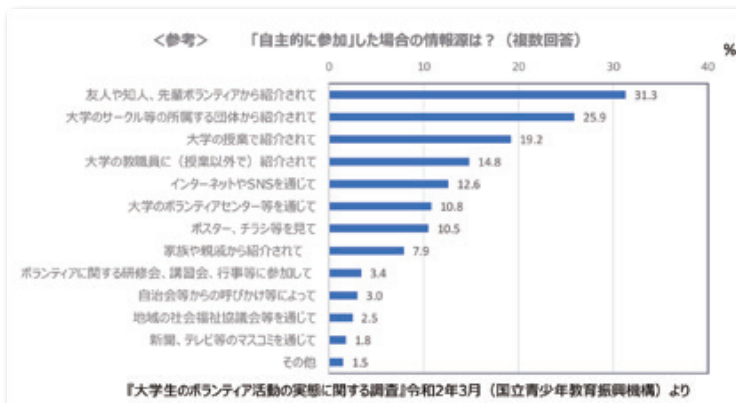
手から感謝された」(38.9%)、「達成感や満足感が得られた」(32.3%)の順です。逆に、よくなかったことについては、「よくなかったと思うことはない」が一番多いのですが、それを除くと「活動に時間が取られすぎた」(17.6%)が最も高く、次に「継続的に活動ができなかった」(14.7%)、「経費がかかり過ぎた」(11.0%)となっています。

聴こう! 若者の声

これまでの経験から、若者が活動を継続するためには、横のつながりや、サポートする大人の存在、多少の資金が欠かせないと感じてきました。また、学生を単なる労働力としてしか扱わなかったり、活動後のフォローもなかったりすれば継続は難しいでしょう。考えてみれば、これらのことは若者に限らないことに気づきます。もちろん、若者と言ってもひとくくりにはできません。まずは、自分の地域にいる若者と出会い、リアルな話を聴くことからつながりの第一歩を踏み出してみませんか。



森林ボランティア青年リーダー養成講座in東京 (東京都奥多摩町)





ボランティアセンターだより ~みんなのちからがひとつになるとき~

青森県 弘前大学
地域創生本部 ボランティアセンター

センター長 **李 永俊** さん
(Young-Jun LEE)

学生らしい気づきや若い力を活かした発想の活動が、ボランティア・市民活動の新たな可能性を広げています。大学ボラセンの「今」を紹介します。

東日本大震災の支援をきっかけに始まった弘前大学ボランティアセンター(以下、VC)では、「被災者を真ん中に、今困っている人に寄り添う」をモットーに活動しています。2018年の北海道胆振東部地震ではがれきの撤去作業、2016年の熊本地震では仮設住宅を訪問し地域の方々に笑顔届け、そして弘前の人々には被災地の状況を伝えてきました。

途切れない被災地支援

岩手県野田村へは、東日本大震災直後から毎年学生が訪問しています。野田村の子どもたちと楽しく過ごす1泊2日の宿泊交流では、学生から「野田村の子どもたちに笑顔届けたい」との声もあがっています。

今年度はコロナ禍で直接訪問が難しいため、これまで築いた子どもたちとの関係を途切れさせないよう、オンラインで「野田村茶話会」を行いました。茶話会には、野田村村民9名、弘

前市民16名、大学生5名が参加しました。センター長の李永俊さんは、「お互いに顔の見える関係を保つことは、ボランティア活動を続ける上で大切です」と話します。

地域に根ざしたボランティアへ

VCでは、地元弘前市内の子ども食堂支援やオンラインでの子どもたちへの学習支援、そしてインターネットの扱い方を伝える防犯パトロールも行っています。弘前市内で一緒に活動する市民ボランティアとは、お花見や就職相談をするなどの親しい関係が続き、卒業式には大学に駆けつけ学生のお祝いをしてもらえるそうです。VCのOB、OGは「ボランティアを通して地域につながる喜びを知ることができた。加えて、被災地支援ではがれきの撤去作業だけでなく、地域の方との交流など貴重な経験ができた」と話します。今は弘前市内で、地域住民を対象にワークショップやボランティア講座を行っています。

李さんは、「学生がボランティアに興味を持つことができるよう、VCに関わる教員は『震災からの復興』『地域ボランティア入門』などの授業を担います。関心を寄せた学生に、自ら知恵を出して行動ができるようサポートをします。地域のニーズと学生のニーズを結ぶことがVCとしての役割です」と話してくれました。



2019年台風19号での被災地支援の様子



野田村の子どもたちとの宿泊交流(ハマナスの花樹体験)



保険のひろば

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

令和2年度 ボランティア活動保険 新型コロナウイルス感染症発病時の取扱いについて

本年5月にご案内いたしましたとおり、ボランティア活動保険の特定感染症補償に新型コロナウイルスを追加して補償の対象とする改定を行いました。その際の取扱いに関する注意事項についてよくあるご質問(Q&A)をご案内いたしますので、ご参照ください。

よくあるご質問(Q&A)

- Q1. 新型コロナウイルス感染症を発病した場合の補償の可否判断は？
A1. 新型コロナウイルス感染症を発病したかの判断は医師の診断により、また、医療機関の診断や保健所等の判断、クラスターの発生状況や陽性者との濃厚接触の状況等に基づき、判断します。
 - Q2. 新型コロナウイルスに感染しても軽症や無症状の場合の補償は？
A2. PCR検査等によって陽性と判定された場合、「発病」として取扱い、軽症や無症状の場合でも補償します。
 - Q3. 軽症者や無症状者がホテル等の臨時施設や自宅で療養する場合の補償は？
A3. 新型コロナウイルスを発病し、医師の指示に基づき臨時施設や自宅等で療養する場合は「入院」とみなして補償します。
 - Q4. 後遺障害が発生した場合の補償は？
A4. 医師が作成する後遺障害診断書に基づき、補償します。
 - Q5. 保険加入後、すぐに補償されますか？
A5. 保険責任開始日からその日を含めて10日以内(不担保期間)に発病した場合は補償の対象となりません。あらかじめ活動の予定がある場合は、早めの保険加入をお勧めします。
- (例) 10月1日に大規模災害支援のためボランティア活動保険に加入して活動を行い、その活動に起因して10月11日以降に新型コロナウイルス感染症を発病した場合は補償の対象となりますが、10月10日以前に発病した場合は補償の対象となりません。
※大規模特例が適用されている災害ボランティア活動の場合でも対象となりません。



こちらは概要のご案内となります。詳細につきましては「ふくしの保険ホームページ」(http://www.fukushihoken.co.jp)をご参照ください。

<取扱代理店>株式会社福祉保険サービス
〒100-0013東京都千代田区豊が丘3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763 (受付時間:平日9:30~17:30)

<引受保険会社>損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部第二課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-5137 (受付時間:平日9:00~17:00)

SJ20-07284 (2020/9/23)

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。
TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL http://www.fukushihoken.co.jp